

平成25年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監査第45号
平成26年8月12日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 西 崎 甚 吾

平成25年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ”…マイナス(－)、減少、低下
 - “ — ”…該当数値なし、算出不能なもの
 - “0.0% ”…0または単位未満のもの

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計	17
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	35
経営分析比率の推移	36
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	39
経営分析比率の推移	40
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表	42
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表	43
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	44
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	45

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度 志摩市水道事業会計決算

平成25年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月2日～26年8月11日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、2事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成25年度末における給水人口は 53,707 人で、前年度と比較して 896 人(1.6%)減少、給水栓数は 23,137 件となり、408 件(1.8%)増加である。給水区域内人口に対する普及率は 98.41%である。年間配水量は 7,654,214 m³で、1日平均 20,970 m³、1日最大配水量は 26,990 m³となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 84.99 %で、前年度と比較して 0.38 ポイント増加している。また、正規職員数は、平成26年3月31日現在で 30 人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項 目					
給水区域内人口 (人)		54,577	55,506	△ 929	△ 1.7
年度末給水人口 (人)		53,707	54,603	△ 896	△ 1.6
普及率 (%)		98.41	98.37	0.04	0.04
年度末給水栓数 (件)		23,137	22,729	408	1.8
配 水 量	年 間 (m ³)	7,654,214	7,645,507	8,707	0.1
	1 日 平 均 (m ³)	20,970	20,947	23	0.1
有収水量 (年 間m ³)		6,505,092	6,468,575	36,517	0.6
1日最大配水量 (m ³)		26,990	27,269	△ 279	△ 1.0
有 収 率 (%)		84.99	84.61	0.38	0.45
職 員 数	正 規 職 員 数 (人)	30(4)	28 (5)	2 (△1)	7.1
	非 常 勤 ・ 臨 時 職 員 数 (人)	3	3	0	0.0
	合 計 (人)	33(4)	31 (5)	2 (△1)	6.5

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成 24 年度 平成 25 年 3 月 31 日現在、平成 25 年度 平成 26 年 3 月 31 日現在である。()内の数値は県派遣職員の内数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,772,444,000円で、決算額は1,782,704,883円となり、予算額に対し10,260,883円の増で収入率は100.6%となっている。また、営業収益は水道事業収益の99.8%を占めている。特別利益は前年度と比較して減少しており、前年度は一元化に伴う過年度分消費税の還付があったためである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
25	1,772,444,000	1,782,704,883	10,260,883
24	1,814,454,000	1,829,257,663	14,803,663
差引増減	△ 42,010,000	△ 46,552,780	△ 4,542,780

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	25年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	24年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業収益	1,772,444,000	1,782,704,883	10,260,883	100.6	1,829,257,663	97.5	100.0
項 営業収益	1,771,953,000	1,778,775,211	6,822,211	100.4	1,747,262,376	101.8	99.8
項 営業外収益	491,000	3,835,594	3,344,594	781.2	9,674,960	39.6	0.2
項 特別利益	0	94,078	94,078	—	72,320,327	0.1	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,667,892,000円で、決算額は1,626,612,918円となり、不用額は41,279,082円、執行率は97.5%となっている。また、営業費用は水道事業費用の93.0%を占めており、前年度と比較して100,842,900円増加している。この主な要因は、工事に伴う固定資産除却による資産減耗費が増加したためである。特別損失は前年度と比較して減少しており、前年度は一元化に伴い過年度消費税を追加支出したためである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25	1,667,892,000	1,626,612,918	0	41,279,082
24	1,658,676,000	1,614,091,987	10,422,000	34,162,013
差引増減	9,216,000	12,520,931	△ 10,422,000	7,117,069

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	25年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	24年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業費用	1,667,892,000	1,626,612,918	41,279,082	97.5	1,614,091,987	100.8	100.0
項 営業費用	1,554,618,000	1,513,736,723	40,881,277	97.4	1,412,893,823	107.1	93.0
項 営業外費用	100,271,000	100,269,668	1,332	100.0	115,327,980	86.9	6.2
項 特別損失	13,003,000	12,606,527	396,473	97.0	85,870,184	15.4	0.8

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 32,968,000 円で、決算額は 36,186,288 円となり、予算額に対し 3,218,288 円の増で、収入率は 109.8%となっている。また、固定資産売却代、及び基金利息は前年度と比較して皆増となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
25	32,968,000	36,186,288	3,218,288
24	35,001,000	38,204,251	3,203,251
差引増減	△ 2,033,000	△ 2,017,963	15,037

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	25年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	24年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	32,968,000	36,186,288	3,218,288	109.8	38,204,251	94.7	100.0
項 補助金	13,335,000	13,335,000	0	100.0	20,475,001	65.1	36.9
項 負担金	4,153,000	3,273,480	△ 879,520	78.8	1,191,750	274.7	9.0
項 分担金	15,330,000	19,425,000	4,095,000	126.7	16,537,500	117.5	53.7
項 固定資産 売却代	0	2,808	2,808	—	0	皆増	0.0
項 基金利息	150,000	150,000	0	100.0	0	皆増	0.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出の予算額は1,087,095,000円で、決算額は996,365,978円となり、不用額は90,729,022円で執行率は91.7%となっている。

資本的収支の不足額960,179,690円は、当年度消費税資本的収支調整額25,023,550円、減債積立金40,000,000円及び建設改良積立金40,000,000円、過年度損益勘定留保資金855,156,140円で補填されている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

区 分 年 度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25	1,087,095,000	996,365,978	0	90,729,022
24	1,073,530,000	945,180,740	71,800,000	56,549,260
差引増減	13,565,000	51,185,238	△ 71,800,000	34,179,762

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区 分 科 目	25年度		不用額(翌年度 繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	24年度 決算額(C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構 成 比 率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	1,087,095,000	996,365,978	90,729,022	91.7	945,180,740	105.4	100.0
項 建設改良費	636,294,000	545,965,437	90,328,563	85.8	323,356,892	168.8	54.8
項 企業債償還金	349,616,000	349,615,541	459	100.0	420,803,706	83.1	35.1
項 負担金	400,000	0	400,000	0.0	0	—	0.0
項 返還金	635,000	635,000	0	100.0	1,020,142	62.2	0.1
項 投資	100,150,000	100,150,000	0	100.0	200,000,000	50.1	10.0

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,698,074,128円で、その内訳は営業収益1,695,600,589円、営業外収益2,379,461円、特別利益94,078円となっている。

一方、事業の総費用は1,567,195,420円で、その内訳は営業費用1,482,655,167円、営業外費用72,512,397円、特別損失は12,027,856円となっている。

この結果、当年度は130,878,708円の純利益が生じており、前年度と比較すると69,418,436円の減となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

項目	区分	25年度	24年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,698,074,128	1,746,740,907	△ 48,666,779
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,697,980,050	1,674,422,761	23,557,289
営業収益 (C)		1,695,600,589	1,664,749,552	30,851,037
営業外収益 (D)		2,379,461	9,673,209	△ 7,293,748
特別利益 (E)		94,078	72,318,146	△ 72,224,068
総費用 (F) = (G) + (J)		1,567,195,420	1,546,443,763	20,751,657
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,555,167,564	1,461,202,724	93,964,840
営業費用 (H)		1,482,655,167	1,382,901,765	99,753,402
営業外費用 (I)		72,512,397	78,300,959	△ 5,788,562
特別損失 (J)		12,027,856	85,241,039	△ 73,213,183
営業収支 (K) = (C) - (H)		212,945,422	281,847,787	△ 68,902,365
経常収支 (L) = (B) - (G)		142,812,486	213,220,037	△ 70,407,551
特別収支 (M) = (E) - (J)		△ 11,933,778	△ 12,922,893	989,115
当年度純利益 (N) = (L) + (M)		130,878,708	200,297,144	△ 69,418,436
前年度繰越利益剰余金		109,772,229	△ 10,524,915	120,297,144
当年度未処分利益剰余金		240,650,937	189,772,229	50,878,708
当年度繰越利益剰余金		—	109,772,229	109,772,229

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,656,504,048	97.6	1,644,608,717	94.1	11,895,331	100.7
	その他営業収益	39,096,541	2.3	20,140,835	1.2	18,955,706	194.1
	計	1,695,600,589	99.9	1,664,749,552	95.3	30,851,037	101.9
営業 外収益	受取利息及び 配 当 金	1,048,819	0.0	1,241,595	0.1	△ 192,776	84.5
	雑 収 益	1,330,642	0.1	8,431,614	0.5	△ 7,100,972	15.8
	計	2,379,461	0.1	9,673,209	0.6	△ 7,293,748	24.6
特 別 利 益	固定資産売却益	94,068	0.0	0	0.0	94,068	皆増
	過年度損益修正益	10	0.0	44,834	0.0	△ 44,824	0.0
	その他特別利益	0	0.0	72,273,312	4.1	△ 72,273,312	皆減
	計	94,078	0.0	72,318,146	4.1	△ 72,224,068	0.1
合計(水道事業収益)		1,698,074,128	100.0	1,746,740,907	100.0	△ 48,666,779	97.2

第7-2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業 費用	原水及び浄水費	469,619,465	29.9	455,193,711	29.4	14,425,754	103.2
	配水及び給水費	239,532,393	15.3	238,759,108	15.4	773,285	100.3
	総 係 費	140,636,493	9.0	135,675,777	8.8	4,960,716	103.7
	減価償却費	541,960,806	34.6	549,178,865	35.5	△ 7,218,059	98.7
	資産減耗費	89,716,780	5.7	2,968,770	0.2	86,748,010	3,022.0
	その他営業費用	1,189,230	0.1	1,125,534	0.1	63,696	105.7
	計	1,482,655,167	94.6	1,382,901,765	89.4	99,753,402	107.2
営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	72,439,540	4.6	78,246,473	5.1	△ 5,806,933	92.6
	雑 支 出	72,857	0.0	54,486	0.0	18,371	133.7
	計	72,512,397	4.6	78,300,959	5.1	△ 5,788,562	92.6
特 別 損 失	過年度損益修正損	12,027,856	0.8	12,967,727	0.8	△ 939,871	92.8
	その他特別損失	0	0.0	72,273,312	4.7	△ 72,273,312	皆減
	計	12,027,856	0.8	85,241,039	5.5	△ 73,213,183	14.1
合計(水道事業費用)		1,567,195,420	100.0	1,546,443,763	100.0	20,751,657	101.3

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア 施設の利用状況

単位: m³

区 分	25年度	24年度	23年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	20,970	20,947	20,710
1日最大配水量	26,990	27,269	28,086

施設の利用状況を分析する比率と全国平均数値(「平成24年度地方公営企業年鑑指標」から以下引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)
施設利用率 1日平均配水量/1日配水能力×100	51.1	51.1	50.5	61.5
負 荷 率 1日平均配水量/1日最大配水量×100	77.7	76.8	73.7	87.6
最大稼働率 1日最大配水量/1日配水能力×100	65.8	66.5	68.5	70.2

(ア) 施設利用率とは、水道施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほどよい。当年度は51.1%で前年度と同じ数値である。

(イ) 負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は77.7%で前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

(ウ) 最大稼働率とは、1日配水能力に対する稼働状況を見るものであり、指数は高いほどよい。当年度は65.8%で前年度と比較して0.7ポイント下降している。

イ 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

単位: 円、%

区 分	25年度	24年度	23年度
給 与 費	234,422,419	218,742,279	201,282,896
総費用に占める給与費の割合	15.0	14.1	14.6
給水収益に占める給与費の割合	14.2	13.3	12.3

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。

当年度の職員給与費は、234,422,419 円であり、総費用に占める割合は 15.0%となっている。
給水収益に占める給与費の割合は 14.2%である。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	25年度	24年度	23年度
減価償却費	541,960,806	549,178,865	585,854,624
総費用に占める減価償却費の割合	34.6	35.5	42.4
給水収益に占める減価償却費の割合	32.7	33.4	35.7

減価償却費は、当年度 541,960,806 円となり、総費用に占める割合は 34.6%となっている。
また、給水収益に占める割合は 32.7%となっている。

エ 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	25年度	24年度	23年度
企業債償還元金	349,615,541	420,803,706	356,038,356
企業債利息	72,439,540	78,246,473	74,853,313
企業債元利償還金	422,055,081	499,050,179	430,891,669
当年度借入額	0	0	1,681,500,000
年度末企業債残高	3,656,190,440	4,005,805,981	4,426,609,687
総費用に占める企業債利息の割合	4.6	5.1	5.4
給水収益に占める企業債利息の割合	4.4	4.8	4.6
給水収益に占める企業債償還元金の割合	21.1	25.6	21.7
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	25.5	30.3	26.3

企業債等の状況をみても、前年度と比べて企業債償還元金は 71,188,165 円減少しており、企業債利息も 5,806,933 円減少している。

4 財政状態

(1) 資 産

平成25年度末における資産合計は17,931,203,104円で、このうち固定資産は16,048,788,681円となっており資産合計の89.5%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は15,585,168,776円で、無形固定資産は163,469,905円となる。投資として100,150,000円基金積立を行い、残高は300,150,000円である。前年度と比較すると固定資産は2,637,659円増加している。

流動資産は1,882,414,423円で資産合計の10.5%を占めており、現金預金で1,503,114,199円、未収金で331,304,681円、貯蔵品で43,971,653円、前払費用で4,023,890円となり、前年度と比較すると流動資産は114,803,518円減少している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

単位:円、%

区 分 科 目	25年度(A)	構成 比率	24年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	16,048,788,681	89.5	16,046,151,022	88.9	2,637,659
有形固定資産	15,585,168,776	86.9	15,678,202,175	86.9	△ 93,033,399
無形固定資産	163,469,905	0.9	167,948,847	0.9	△ 4,478,942
投資	300,150,000	1.7	200,000,000	1.1	100,150,000
2. 流動資産	1,882,414,423	10.5	1,997,217,941	11.1	△ 114,803,518
現金預金	1,503,114,199	8.4	1,613,355,122	8.9	△ 110,240,923
未 収 金	331,304,681	1.9	339,947,705	1.9	△ 8,643,024
貯 蔵 品	43,971,653	0.2	43,756,944	0.3	214,709
前払費用	4,023,890	0.0	158,170	0.0	3,865,720
資 産 合 計	17,931,203,104	100.0	18,043,368,963	100.0	△ 112,165,859

(2) 負債及び資本

平成25年度末における負債の合計は 134,987,413 円で、負債合計は前年度と比較すると 72,590,328 円増加している。この要因は、監視制御装置改良工事費の支払いが3月末時点では未払金として計上されていたためである。

資本金並びに剰余金の資本合計は17,796,215,691 円で、前年度と比較すると184,756,187 円減少している。この要因は、利益剰余金、資本剰余金及び自己資本金が増加したものの、起債の償還により借入資本金が大きく減少したものによる。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

単位:円、%

科 目		区分	25年度(A)	構成 比率	24年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1. 流動負債		134,987,413	0.8	62,397,085	0.3	72,590,328
	未 払 金		132,913,422	0.8	59,446,040	0.3	73,467,382
	その他流動負債		2,073,991	0.0	2,951,045	0.0	△ 877,054
	負 債 合 計		134,987,413	0.8	62,397,085	0.3	72,590,328
資本 の 部	1. 資本金		5,438,861,359	30.3	5,708,476,900	31.6	△269,615,541
	自 己 資 本 金		1,782,670,919	9.9	1,702,670,919	9.4	80,000,000
	借 入 資 本 金		3,656,190,440	20.4	4,005,805,981	22.2	△ 349,615,541
	2. 剰余金		12,357,354,332	68.9	12,272,494,978	68.1	84,859,354
	資 本 剰 余 金		12,116,703,395	67.6	12,082,722,749	67.0	33,980,646
	利 益 剰 余 金		240,650,937	1.3	189,772,229	1.1	50,878,708
	資 本 合 計		17,796,215,691	99.2	17,980,971,878	99.7	△ 184,756,187
負債資本合計			17,931,203,104	100.0	18,043,368,963	100.0	△ 112,165,859

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値とを比較すると次のようになる。

単位：%

区 分 ・ 算 式	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)／総資本×100	78.9	77.5	75.3	69.0
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債)×100	90.2	89.2	88.6	92.1
流動比率 流動資産／流動負債×100	1,394.5	3,200.8	2,782.2	509.7
営業収支比率 営業収益／営業費用×100	114.4	120.4	126.8	114.4

- (ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、78.9%となっている。
- (イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ一般に100%以下が望ましいとされている。当年度は90.2%となっている。
- (ウ) 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、1394.5%となっている。
- (エ) 営業収支比率とは、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、114.4%となっている。

5 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

(建設改良継続費、25年度支払額)

- 平成24・25年度水道施設遠方監視設備改良工事 212,879,100円

(25年度支払額)

- 国道167号(鵜方磯部BP)跨線橋配水管布設工事 17,328,150円
- 市道三ヶ所線配水管布設工事 11,646,600円
- 磯部浄水場薬品注入設備取替工事 78,046,500円
- 配水管布設替(老朽管更新)工事(越賀御座2号線他) 21,110,250円
- 緊急遮断弁設置工事(磯部北部配水池・鵜方高区配水池) 38,199,000円
- 磯部浄水場他監視制御装置改良工事 89,250,000円
- 間崎地区高架水槽解体工事 14,933,100円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
一般会計負担金	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,939,000	1,750,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,939,000	1,750,000

附表第2 給水収益収納率の推移

単位:%

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
給水収益収納率	84.5	83.8	82.4	82.3	81.3
(うち現年度分)	97.9	98.0	97.4	97.2	97.2

む す び

以上が平成25年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市水道事業は、平成23年度に三重県企業庁から志摩水道供給事業施設の資産譲渡を受け、浄水製造から給水まで一元化した事業を行っている。

その結果、営業収益は一元化する前の平成22年度が1,704,997千円に対し、平成23年度は1,654,819千円と減少したものの平成24年度は1,664,750千円、平成25年度は1,695,601千円とわずかではあるが増加している。

営業利益は、平成22年度が187,037千円に対し、平成23年度は349,889千円と一気に87%も増加しているが、これは一元化により営業費用が減少したことによるものである。その後は、平成24年度が281,848千円、平成25年度が212,945千円と徐々に減少に転じているが、営業利益を営業収益で除した営業利益率は、平成24年度が16.9%、平成25年度は12.6%と、民間企業の平均値である3~4%と比較しても非常に高い数値を示しており、極めて収益性が高いことが伺える。

また、平成25年度の当年度純利益は130,879千円となり、平成24年度の200,297千円と比較すると69,418千円減少しているが、当年度純利益を営業収益で除した営業収益利益率は7.7%と非常に高い数値を示しており、経営状態は良好であるといえる。ちなみに、民間企業の平均値は営業利益率とほぼ同じ3~4%である。

しかしながら、公益事業である水道事業においては、利益を上げること自体が目的ではない。利益を内部留保として過度に保有するのではなく、老朽化した施設や設備の維持管理等のために積極的に利益の再投資を行っていくことが重要である。経営効率を重視しつつ、将来に備えて適度な内部留保資金を確保するとともに、一方で、積極的な設備投資を進めていかなければならない。

この点では、平成25年度は建設改良費として平成24年度より222,608千円多い545,965千円を投資しており、このことは高く評価できるものである。建設改良費の主な財源は、補助金、負担金及び分担金等の資本的収入であるが、その不足額は主に過年度損益勘定留保資金で補填されており、平成25年度の当年度損益勘定留保資金は約569,210千円で、平成25年度末における過年度損益勘定留保資金の残高は約1,696,006千円であり、財源的にはまだまだ余裕

が見られることから、早急に施設や設備の統合・一元化を前提とした新たな事業計画を策定し、将来に向けての計画的な投資を行う必要があると思われる。

水道事業は地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の供給確保や、災害時にも安定的に給水を行うことが不可欠な事業である。今後とも強い使命感を持って、強固で安定的な水道事業を実現されることを強く望むものである。

なお、給水収益収納率は、平成19年9月1日から導入した民間委託により着実にその成果を上げており、平成20年度には387,143千円あった一年越滞納営業未収金が平成25年度には283,855千円になるなど、一億円以上の成果が出ていることを示している。今後も創意工夫を重ね更なる未収金の圧縮に努められたい。

市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

平成25年度の病院事業は、良質で安定した医療サービスの提供を目指しながら、地域の一次救急を担う病院として運営した。当年度末における入院患者数は21,174人で、1日平均患者数は58.0人となり、1日1人あたり収益は22,530円となっている。外来患者数は48,625人で、1日平均患者数は199.3人となり、1日1人あたり収益は6,993円となっている。総患者数は69,799人である。病床数は一般病床が50床、療養病床が40床で合計90床であり、年間病床利用率は64.5%となっている。

また、正規職員数は平成26年3月31日現在で89人、うち医師数は5人である。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分		病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
				25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
入 院	年間延患者数(人)	21,174	23,034	21,174	23,034	-	-	-	-
	1日平均患者数(人)	58.0	63.1	58.0	63.1	-	-	-	-
	年間病床利用率(%)	64.5	70.1	64.5	70.1	-	-	-	-
	1日1人あたり収益(円)	22,530	23,967	22,530	23,967	-	-	-	-
外 来	年間延患者数(人)	48,625	55,872	32,998	38,369	15,627	17,503	15,627	17,503
	1日平均患者数(人)	199.3	228.0	135.2	156.6	64.0	71.4	64.0	71.4
	1日1人あたり収益(円)	6,993	7,092	8,218	8,193	4,407	4,678	4,407	4,678
病 床 数	一般病床(床)	50	50	50	50	-	-	-	-
	療養病床(床)	40	40	40	40	-	-	-	-
	合 計(床)	90	90	90	90	-	-	-	-
職 員 数	正規職員数(人)	89(5)	94(6)	84(4)	87(5)	5(1)	7(1)	5(1)	7(1)
	非常勤・臨時職員数(人)	52(20)	60(22)	45(18)	55(19)	7(2)	5(3)	7(2)	5(3)
	合 計(人)	141(25)	154(28)	129(22)	142(24)	12(3)	12(4)	12(3)	12(4)

(注1) 入院診療日数は 平成24年度 365日、平成25年度 365日である。

(注2) 外来診療日数は 平成24年度 245日、平成25年度 244日である。

(注3) 病床数は 平成24年度 平成25年3月31日現在、平成25年度 平成26年3月31日現在である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成24年度 平成25年3月31日現在、平成25年度 平成26年3月31日現在である。()内の数値は 医師数で内数である。

2 収支の状況

(3) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,312,043,000円で、決算額は1,302,425,612円となり、予算額に対し9,617,388円の減で収入率は99.3%となっている。また、医業収益は病院事業収益の65.0%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
25	1,312,043,000	1,302,425,612	△ 9,617,388
24	1,359,554,000	1,433,749,203	74,195,203
差引増減	△ 47,511,000	△ 131,323,591	△ 83,812,591

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	25年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	24年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
款 病院事業収益	1,312,043,000	1,302,425,612	△ 9,617,388	99.3	1,433,749,203	90.8	100.0
項 医業収益	861,014,000	847,127,290	△ 13,886,710	98.4	983,758,052	86.1	65.0
項 医業外収益	451,027,000	455,298,322	4,271,322	100.9	449,908,099	101.2	35.0
項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	83,052	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は 1,520,901,000 円で、決算額は 1,411,525,372 円となり、不用額は 109,375,628 円、執行率は 92.8%となっている。また、医業費用は病院事業費用の 97.7%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25	1,520,901,000	1,411,525,372	0	109,375,628
24	1,642,553,000	1,587,146,151	0	55,406,849
差引増減	△ 121,652,000	△ 175,620,779	0	53,968,779

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	25年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	24年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業費用	1,520,901,000	1,411,525,372	109,375,628	92.8	1,587,146,151	88.9	100.0
項 医業費用	1,484,910,000	1,378,468,363	106,441,637	92.8	1,538,812,367	89.6	97.7
項 医業外費用	32,888,000	29,956,413	2,931,587	91.1	30,658,545	97.7	2.1
項 特別損失	3,103,000	3,100,596	2,404	99.9	17,675,239	17.5	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 125,690,000 円で、決算額は 125,615,000 円となり、予算額に対し 75,000 円の減で、収入率は 99.9%となっている。また、負担金交付金は資本的収入の 52.0%を占めている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
25	125,690,000	125,615,000	△ 75,000
24	175,230,000	175,230,000	0
差引増減	△ 49,540,000	△ 49,615,000	△ 75,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区分 \ 科目	25年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	24年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	125,690,000	125,615,000	△ 75,000	99.9	175,230,000	71.7	100.0
項 負担金交付金	65,290,000	65,315,000	25,000	100.0	69,292,000	94.3	52.0
項 企業債	60,400,000	60,300,000	△ 100,000	99.8	99,600,000	60.5	48.0
項 他会計補助金	0	0	0	—	6,338,000	0.0	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出の予算額は 125,690,000 円で、決算額は 125,608,892 円となり不用額は 81,108 円、執行率は 99.9%となっている。また、建設改良費は資本的支出の 51.3%を占めている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

区 分 年 度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25	125,690,000	125,608,892	0	81,108
24	175,230,000	175,226,758	0	3,242
差引増減	△ 49,540,000	△ 49,617,866	0	77,866

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区 分 科 目	25年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	24年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
款 資本的支出	125,690,000	125,608,892	81,108	99.9	175,226,758	71.7	100.0
項 建設改良費	64,550,000	64,469,527	80,473	99.9	108,133,200	59.6	51.3
項 企業債償還金	61,140,000	61,139,365	635	100.0	67,093,558	91.1	48.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は 1,300,286,675 円で、その内訳は医業収益 845,696,026 円、医業外収益は 454,590,649 円となっている。

一方、事業の総費用は 1,409,386,435 円で、その内訳は医業費用 1,377,888,550 円、医業外費用は 28,397,289 円、特別損失 3,100,596 円となっている。

この結果、当年度の純損失は 109,099,760 円となっており、前年度と比較すると 44,297,188 円の減となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

項目	区分	25年度	24年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,300,286,675	1,431,278,225	△ 130,991,550
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,300,286,675	1,431,195,173	△ 130,908,498
医業収益 (C)		845,696,026	982,068,887	△ 136,372,861
医業外収益 (D)		454,590,649	449,126,286	5,464,363
特別利益 (E)		0	83,052	△ 83,052
総費用 (F) = (G) + (J)		1,409,386,435	1,584,675,173	△ 175,288,738
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,406,285,839	1,566,999,934	△ 160,714,095
医業費用 (H)		1,377,888,550	1,538,114,862	△ 160,226,312
医業外費用 (I)		28,397,289	28,885,072	△ 487,783
特別損失 (J)		3,100,596	17,675,239	△ 14,574,643
医業収支 (K) = (C) - (H)		△ 532,192,524	△ 556,045,975	23,853,451
経常収支 (L) = (B) - (G)		△ 105,999,164	△ 135,804,761	29,805,597
特別収支 (M) = (E) - (J)		△ 3,100,596	△ 17,592,187	14,491,591
当年度純損失 (N) = (L) + (M)		109,099,760	153,396,948	△ 44,297,188
前年度繰越欠損金		497,451,676	344,054,728	153,396,948
当年度未処理欠損金		606,551,436	497,451,676	109,099,760

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		25年度		24年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	477,039,881	36.7	552,051,700	38.6	△ 75,011,819	86.4
	外来収益	340,030,844	26.1	396,233,859	27.7	△ 56,203,015	85.8
	その他医業収益	28,625,301	2.2	33,783,328	2.3	△ 5,158,027	84.7
	計	845,696,026	65.0	982,068,887	68.6	△ 136,372,861	86.1
医業外 収益	他会計補助金	3,914,000	0.3	2,782,000	0.2	1,132,000	140.7
	負担金交付金	436,522,000	33.6	430,708,000	30.1	5,814,000	101.3
	患者外給食収益	130,381	0.0	411,353	0.0	△ 280,972	31.7
	その他医業外収益	14,024,268	1.1	15,224,933	1.1	△ 1,200,665	92.1
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	454,590,649	35.0	449,126,286	31.4	5,464,363	101.2
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	83,052	0.0	△ 83,052	皆減
	計	0	0.0	83,052	0.0	△ 83,052	皆減
合計(病院事業収益)		1,300,286,675	100.0	1,431,278,225	100.0	△ 130,991,550	90.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目	25年度		24年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	
	支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			
医業費用	給 与 費	901,373,184	63.9	999,230,317	63.1	△ 97,857,133	90.2
	材 料 費	171,808,900	12.2	207,701,168	13.1	△ 35,892,268	82.7
	経 費	184,263,047	13.1	199,540,868	12.6	△ 15,277,821	92.3
	減価償却費	117,927,210	8.4	129,033,695	8.1	△ 11,106,485	91.4
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	研究研修費	2,516,209	0.2	2,608,814	0.2	△ 92,605	96.5
	計	1,377,888,550	97.8	1,538,114,862	97.1	△ 160,226,312	89.6
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	28,384,795	2.0	28,871,611	1.8	△ 486,816	98.3
	患者外寝具費	12,494	0.0	13,461	0.0	△ 967	92.8
	看護師養成費	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	28,397,289	2.0	28,885,072	1.8	△ 487,783	98.3
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	3,100,596	0.2	17,675,239	1.1	△ 14,574,643	17.5
	計	3,100,596	0.2	17,675,239	1.1	△ 14,574,643	17.5
合計(病院事業費用)	1,409,386,435	100.0	1,584,675,173	100.0	△ 175,288,738	88.9	

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア 病院等の利用状況について

単位：円、人、%

区 分		25年度(A)	24年度(B)	比較増減 (A)－(B)	前年度 比率 (A)/(B)
入 院	入院収益	477,039,881	552,051,700	△ 75,011,819	86.4
	年間延患者数	21,174	23,034	△ 1,860	91.9
	1日平均患者数	58.0	63.1	△ 5.1	91.9
	1日1人あたり収益	22,530	23,967	△ 1,437	94.0
	年間病床利用率	64.5	70.1	△ 5.6	92.0
外 来	外来収益	340,030,844	396,233,859	△ 56,203,015	85.8
	年間延患者数	48,625	55,872	△ 7,247	87.0
	1日平均患者数	199.3	228.0	△ 28.7	87.4
	1日1人あたり収益	6,993	7,092	△ 99	98.6

入院収益を前年と比較すると75,011,819円(13.6%)減少しており、外来収益は56,203,015円(14.2%)減少している。入院収益と外来収益については、医師不在による一部の診療科を休診したこと及び看護師不足等が年間延患者数の減少につながり、収益も減少した。

イ 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

単位：人、円、%

区 分	25年度	24年度	23年度
給 与 費	901,373,184	999,230,317	986,809,823
医業費用に占める給与費の割合	65.4	65.0	60.7
医業収益に占める給与費の割合	106.6	101.7	89.3

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。

当年度の職員給与費は、901,373,184 円で前年度より 97,857,133 円減少している。これは、医師・看護師等の退職に伴うものである。医業費用に占める割合は0.4ポイント上昇し65.4%となり、医業収益に占める給与費の割合は 4.9 ポイント上昇し 106.6%となっている。

ウ 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	25年度	24年度	23年度
材料費	171,808,900	207,701,168	249,571,835
医業費用に占める材料費の割合	12.5	13.5	15.4
医業収益に占める材料費の割合	20.3	21.1	22.6

当年度の材料費は、前年度より 35,892,268 円減少し 171,808,900 円となり、医業費用に占める割合は1.0ポイント低下し12.5%となっている。また、医業収益に占める割合は0.8ポイント低下し 20.3%となっている。材料費が減少した主な要因は、年間延患者数の減少のためである。

エ 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託費等)

経費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	25年度	24年度	23年度
経 費	184,263,047	199,540,868	264,686,296
医業費用に占める経費の割合	13.4	13.0	16.3
医業収益に占める経費の割合	21.8	20.3	23.9

当年度の経費は、前年度より 15,277,821 円減少し 184,263,047 円となり、医業費用に占める割合は0.4ポイント上昇し13.4%となっている。また、医業収益に占める割合は1.5ポイント上昇し 21.8%となっている。経費が減少した主な要因は、修繕費と委託費の減少のためである。

なお、経費の中には、前島診療所の指定管理料 30,000,000 円が含まれている。

オ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	25年度	24年度	23年度
減価償却費	117,927,210	129,033,695	122,597,483
総費用に占める減価償却費の割合	8.4	8.1	7.4
医業収益に占める減価償却費の割合	13.9	13.1	11.1

当年度の減価償却費は、前年度より11,106,485円減少し117,927,210円となり総費用に占める割合は0.3ポイント上昇し8.4%となっている。また、医業収益に占める割合は、0.8ポイント上昇し13.9%となっている。

カ 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	25年度	24年度	23年度
企業債償還元金	61,139,365	67,093,558	63,818,206
企業債利息	28,260,725	28,730,245	27,304,508
企業債元利償還金	89,400,090	95,823,803	91,122,714
当年度借入額	60,300,000	99,600,000	193,000,000
年度末企業債残高	1,300,947,443	1,301,786,808	1,269,280,366
総費用に占める企業債利息の割合	2.0	1.8	1.7
医業収益に占める企業債利息の割合	3.3	2.9	2.5
医業収益に占める企業債償還元金の割合	7.2	6.8	5.8
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	10.6	9.8	8.2

企業債等の状況をみると、当年度末企業債残高は前年度に比べて839,365円減少している。総費用に占める企業債利息の割合は0.2ポイント上昇し2.0%となり、医業収益に占める企業債利息の割合は0.4ポイント上昇し3.3%となっている。

4 財政状態

(1) 資 産

平成25年度末における資産合計は 2,188,369,250 円で、このうち固定資産は 1,991,769,188 円となっており資産合計の 91.0%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は 1,989,946,651 円で無形固定資産は 1,822,537 円となり、前年度と比較すると固定資産は 56,757,096 円減少している。

流動資産は 196,600,062 円で資産合計の 9.0%を占めており、現金預金で 62,850,133 円、未収金で 128,554,047 円、貯蔵品で 5,195,882 円となり、前年度と比較すると流動資産は 11,160,058 円減少している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	25年度(A)	構成 比率	24年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	1,991,769,188	91.0	2,048,526,284	90.8	△ 56,757,096
有形固定資産	1,989,946,651	90.9	2,046,703,747	90.7	△ 56,757,096
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	196,600,062	9.0	207,760,120	9.2	△ 11,160,058
現金預金	62,850,133	2.9	30,617,377	1.4	32,232,756
未 収 金	128,554,047	5.9	170,331,567	7.5	△ 41,777,520
貯 蔵 品	5,195,882	0.2	6,811,176	0.3	△ 1,615,294
資 産 合 計	2,188,369,250	100.0	2,256,286,404	100.0	△ 67,917,154

(2) 負債及び資本

平成25年度末における負債の合計は73,794,583円で、その主な内容としては、未払金の68,980,505円であり、前年度と比較すると23,094,212円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は2,114,574,667円で、その主な内容としては、設備投資の財源として企業債の借入資本金と、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると44,822,942円減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

区 分		25年度(A)	構成 比率	24年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負 債 の 部	1. 流動負債	73,794,583	3.4	96,888,795	4.3	△ 23,094,212
	一時借入金	0	0.0	50,000,000	2.2	△ 50,000,000
	未 払 金	68,980,505	3.2	42,723,674	1.9	26,256,831
	その他流動負債	4,814,078	0.2	4,165,121	0.2	648,957
	負 債 合 計	73,794,583	3.4	96,888,795	4.3	△ 23,094,212
資 本 の 部	1. 資本金	1,651,743,673	75.5	1,652,583,038	73.2	△ 839,365
	自己資本金	350,796,230	16.0	350,796,230	15.5	0
	借入資本金	1,300,947,443	59.5	1,301,786,808	57.7	△ 839,365
	2. 剰余金	462,830,994	21.1	506,814,571	22.5	△ 43,983,577
	資本剰余金	1,069,382,430	48.8	1,004,266,247	44.5	65,116,183
	利益剰余金	△ 606,551,436	△ 27.7	△ 497,451,676	△ 22.0	△ 109,099,760
	資 本 合 計	2,114,574,667	96.6	2,159,397,609	95.7	△ 44,822,942
負債資本合計		2,188,369,250	100.0	2,256,286,404	100.0	△ 67,917,154

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成24年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位:%

区 分 ・ 算 式	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)／総資本×100	37.2	38.0	40.2	37.4
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債)× 100	94.2	94.9	94.7	81.1
流動比率 流動資産／流動負債×100	266.4	214.4	197.0	325.5
医業収支比率 医業収益／医業費用×100	61.4	63.9	68.0	92.7

- (ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は37.2%となっている。
- (イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。当年度は94.2%となっている。
- (ウ) 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、266.4%となっている。
- (エ) 医業収支比率とは、医業収益と医業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、61.4%となっている。

4 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

- ・ 志摩市民病院発電機増設工事 13,480,950 円
- ・ 志摩市民病院薬剤室管理システム購入 11,911,683 円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
一般会計負担金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	530,000,000	550,000,000
一般会計出資金	0	0	52,000,000	3,400,000	0
合 計	500,000,000	500,000,000	552,000,000	533,400,000	550,000,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

単位:円

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
前年度末残高	50,000,000	0	150,000,000	200,000,000	300,000,000
当年度借入額	350,000,000	400,000,000	500,000,000	600,000,000	500,000,000
当年度償還金	400,000,000	350,000,000	650,000,000	650,000,000	600,000,000
当年度末残高	0	50,000,000	0	150,000,000	200,000,000

(2) 一時借入金償還状況

単位:円

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
償 還 元 金	400,000,000	350,000,000	650,000,000	650,000,000	600,000,000
支 払 利 息	124,070	141,366	245,859	503,285	3,530,131
合 計	400,124,070	350,141,366	650,245,859	650,503,285	603,530,131

む す び

以上が平成25年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

平成25年度の総収益は1,300,287千円、総費用は1,409,386千円で、当年度純利益はマイナス109,099千円であった。平成24年度と比較するとマイナス額は44,297千円減少している。

一般会計からの繰入金は、平成24年度と同額の500,000千円(うち損益計算に影響を与える繰入金は436,522千円)であるが、繰入金を除いた当年度純利益はマイナス545,621千円で、平成24年度と比較するとマイナス額は38,483千円減少しているが、依然として経営効率の悪い状態は続いている。

また、経営効率を示す典型的な指標である総資本回転率及び医業収益利益率を平成20年度以降の数値と比較すると、両指標とも平成20年度から平成22年度にかけては改善されているが、平成22年度をピークに再び悪化している。ただし、医業収益利益率については、今年度は若干の改善が見られたものの大きなマイナスであることに変わりない。

人件費を始めとする多くの固定費を計上せざるを得ない病院経営の実態からすれば、医業収益の減少が直接経営指標の悪化につながることになる。現に、経営指標の改善がみられる平成20年度から平成22年度にかけての医業収益は増加しているものの、経営指標の悪化した平成23年度及び平成24年度は再び減少に転じている。

しかし、今年度は医業収益が減少したにもかかわらず、医業収益利益率が改善されている。これは人件費が前年度に比べて大きく減少したことにより医業収益の減少以上に医業費用が減少したことによるものである。このことは、人件費が減少したことによって経営効率が上昇したとして評価するのではなく、ソフト面での医療の提供体制が不十分となったことによって人件費が減少し、その結果として、医業収益が減少したことを示しているものと理解すべきである。

平成20年度に病院の統廃合を行い、ハード面での経営基盤の整備がなされたにもかかわらず、医業収益は平成22年度の1,136,126千円をピークに減少を続けており、今年度の医業収益は845,696千円となった。

このことの最大の原因は、医師及び看護師の確保等のソフト面での整備が十分になされなかったために、全体として医療の提供体制が後退したことによるものであると思われる。

現在の市民病院及び浜島診療所が市民の医療ニーズに応えきれていないことは明らかである。

医療の提供体制を整え医業収益を上げるためには、医師不足・看護師不足を解消することが不可欠となるが、これらの問題は当病院の課題であるだけでなく国家的な課題でもあり、一朝一夕に解決できる問題ではない。したがって、当病院としても医師不足・看護師不足解消のために最大限の努力をする必要はあるが、努力さえすれば解消されるという単純な問題でないこともまた事実である。この問題が容易に解消されないとすれば、地域医療の在り方について、病院経営の再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しも視野に入れつつ、住民参加のもとに徹底した議論を行い、早急に一定の結論を出すとともに、抜本的な改革に取り組むことが不可欠である。

これらの問題を解消する一つの方策として、管理者が平成27年度から指定管理者制度導入の方針を打ち出したことは、高く評価するものである。

なお、過年度未収金については、今後も引き続き収納促進を図るとともに発生防止に努められたい。また、回収見込みのない医業債権が過年度未収金として計上されたままになっているので適正な会計処理を実施されたい。

決算審査資料

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
経営成績	営業収益	1,695,601	1,664,750	1,654,819	1,704,997	1,729,022
	営業利益	212,945	281,848	349,889	187,037	144,260
	経常利益又は経常損失 (△)	142,812	213,220	302,595	118,130	50,922
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	130,879	200,297	301,286	98,321	50,733
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	130,179	199,597	300,586	97,621	50,033
財政状態	資産合計	17,931,203	18,043,369	18,242,416	13,069,779	13,097,198
	自己資本金	1,782,671	1,702,671	1,612,671	1,408,333	1,408,333
	自己資本	14,140,025	13,975,166	13,738,434	9,922,167	9,762,320
	自己資本構成比率	78.9%	77.5%	75.3%	75.9%	74.5%
	1年越滞納営業未収金	283,855	303,447	326,731	334,505	365,746
	不納欠損額	12,341	13,178	793	23,178	0
	企業債年度末残高	3,656,190	4,005,806	4,426,610	3,101,148	3,204,013
	企業債利息	72,440	78,246	74,853	70,452	94,946
その他	建設改良費	545,965	323,357	1,856,687	345,249	326,710
	一般会計繰入金	1,750	1,750	1,750	1,939	1,750
	正規職員数	30名	28名	26名	21名	15名

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	25年度	24年度	23年度
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	78.9	77.5	75.3
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	90.2	89.2	88.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,394.5	3,200.8	2,782.2
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09	0.09	0.11
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.10	0.12
収益率	営業収益経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.42	12.81	18.29
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.72	12.03	18.21
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.73	1.10	1.92
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.79	1.18	1.93
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	114.4	120.4	126.8

(注)1 総資本＝負債資本合計

(注)2 平均＝(期末+期首)÷2

(注)3 全国平均数値は「平成24年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益÷平均総資本×100)」である

22年度	21年度	全国平均 (24年度)	項目の解説
75.9	74.5	69.0	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
87.5	88.2	92.1	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
3,603.4	1,270.1	509.7	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と 1 年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.13	0.13	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.15	0.15	0.10	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
6.93	2.95	—	営業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
5.77	2.93	—	営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
0.75	0.39	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
0.90	0.39	0.77	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
112.3	109.1	114.4	営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

(余白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経営成績	医業収益	845,696	982,069	1,105,224	1,136,126	964,732
	医業損失(△)	△ 532,192	△ 556,045	△ 520,488	△ 473,824	△ 508,234
	経常利益又は経常損失(△)	△ 105,999	△ 135,804	△ 91,621	△ 14,564	△ 26,750
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 109,099	△ 153,396	△ 93,176	△ 22,062	△ 26,750
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 545,621	△ 584,104	△ 529,222	△ 479,880	△ 517,667
財政状態	資産合計	2,188,369	2,256,286	2,326,427	2,257,125	2,264,795
	自己資本金	350,796	350,796	350,796	298,796	295,396
	自己資本	813,627	857,610	935,482	855,239	804,681
	自己資本構成比率	37.2%	38.0%	40.2%	37.9%	35.5%
	1年越滞納医業未収金	16,793	16,492	16,249	15,728	16,338
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,300,947	1,301,787	1,269,280	1,140,098	1,160,645
	企業債利息	28,261	28,730	27,305	27,969	29,199
その他	建設改良費	64,470	108,133	259,822	52,317	0
	一般会計繰入金	500,000	500,000	552,000	533,400	550,000
	正規職員数	89名	94名	90名	90名	92名

(注)1 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

病院事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	25年度	24年度	23年度
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	37.2	38.0	40.2
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.2	94.9	94.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	266.4	214.4	197.0
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.38	0.43	0.48
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.42	0.48	0.55
収益率	医業収益経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△12.53	△13.83	△ 8.29
	医業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△12.90	△15.62	△ 8.43
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△4.91	△6.69	△ 4.07
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△4.77	△5.93	△ 4.00
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	61.4	63.9	68.0

(注)1 総資本＝負債資本合計

(注)2 平均＝(期末+期首)÷2

(注)3 全国平均数値は「平成24年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益÷平均総資本×100)」である

22年度	21年度	全国平均 (24年度)	項目の解説
37.9	35.5	37.4	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
95.6	101.2	81.1	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
133.2	91.8	325.5	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と 1 年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.50	0.42	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.58	0.47	0.70	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
△ 1.28	△ 2.77	—	医業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
△ 1.94	△ 2.77	—	医業収益に対する当年度純利益の割合で、医業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
△ 0.98	△ 1.16	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
△ 0.64	△ 1.16	1.37	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
70.6	65.5	92.7	医業収益と医業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

第2表の附表

単位:円、%

区 分 科 目	事 業 計				志 摩 市 民 病 院				浜 島 診 療 所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 病院事業収益	1,312,043,000	1,302,425,612	△ 9,617,388	99.3	1,202,494,000	1,199,968,468	△ 2,525,532	99.8	109,549,000	102,457,144	△ 7,091,856	93.5
項 医業収益	861,014,000	847,127,290	△ 13,886,710	98.4	781,344,000	774,568,146	△ 6,775,854	99.1	79,670,000	72,559,144	△ 7,110,856	91.1
項 医業外収益	451,027,000	455,298,322	4,271,322	100.9	421,148,000	425,400,322	4,252,322	101.0	29,879,000	29,898,000	19,000	100.1
項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

単位:円、%

区 分 科 目	事 業 計				志 摩 市 民 病 院				浜 島 診 療 所			
	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 病院事業費用	1,520,901,000	1,411,525,372	109,375,628	92.8	1,397,373,000	1,301,814,413	95,558,587	93.2	123,528,000	109,710,959	13,817,041	88.8
項 医業費用	1,484,910,000	1,378,468,363	106,441,637	92.8	1,364,443,000	1,271,755,822	92,687,178	93.2	120,467,000	106,712,541	13,754,459	88.6
項 医業外費用	32,888,000	29,956,413	2,931,587	91.1	29,827,000	26,957,995	2,869,005	90.4	3,061,000	2,998,418	62,582	98.0
項 特別損失	3,103,000	3,100,596	2,404	99.9	3,103,000	3,100,596	2,404	99.9	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 資本的収入	125,690,000	125,615,000	△ 75,000	99.9	125,417,000	125,342,000	△ 75,000	99.9	273,000	273,000	0	100.0
項 負担金及び 交付金	65,290,000	65,315,000	25,000	100.0	65,017,000	65,042,000	25,000	100.0	273,000	273,000	0	100.0
項 企業債	60,400,000	60,300,000	△ 100,000	99.8	60,400,000	60,300,000	△ 100,000	99.8	0	0	0	—
項 他会計補助金	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

43

第5表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 資本的支出	125,690,000	125,608,892	81,108	99.9	125,417,000	125,336,359	80,641	99.9	273,000	272,533	467	99.8
項 建設改良費	64,550,000	64,469,527	80,473	99.9	64,550,000	64,469,527	80,473	99.9	0	0	0	—
項 企業債償還金	61,140,000	61,139,365	635	100.0	60,867,000	60,866,832	168	100.0	273,000	272,533	467	99.8

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

単位：円、%

区 分 科 目		志 摩 市 民 病 院						浜 島 診 療 所					
		25年度		24年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	25年度		24年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	477,039,881	39.8	552,051,700	42.3	△ 75,011,819	86.4	0	—	0	—	0	—
	外来収益	271,165,460	22.6	314,351,255	24.1	△ 43,185,795	86.3	68,865,384	67.3	81,882,604	65.2	△ 13,017,220	84.1
	その他医業収益	25,107,434	2.1	30,289,792	2.3	△ 5,182,358	82.9	3,517,867	3.5	3,493,536	2.8	24,331	100.7
	計	773,312,775	64.5	896,692,747	68.7	△ 123,379,972	86.2	72,383,251	70.8	85,376,140	68.0	△ 12,992,889	84.8
医業外収益	他会計補助金	3,914,000	0.3	2,782,000	0.2	1,132,000	140.7	0	—	0	—	0	—
	負担金交付金	406,795,000	34.0	390,708,000	29.9	16,087,000	104.1	29,727,000	29.1	40,000,000	31.9	△ 10,273,000	74.3
	患者外給食収益	130,381	0.0	411,353	0.0	△ 280,972	31.7	0	—	0	—	0	—
	その他医業外収益	13,861,410	1.2	15,061,133	1.2	△ 1,199,723	92.0	162,858	0.1	163,800	0.1	△ 942	99.4
	雑収益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	424,700,791	35.5	408,962,486	31.3	15,738,305	103.8	29,889,858	29.2	40,163,800	32.0	△ 10,273,942	74.4
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	66,492	0.0	△ 66,492	皆減	0	—	16,560	0.0	△ 16,560	皆減
	計	0	—	66,492	0.0	△ 66,492	皆減	0	—	16,560	0.0	△ 16,560	皆減
合計(病院事業収益)		1,198,013,566	100.0	1,305,721,725	100.0	△ 107,708,159	91.8	102,273,109	100.0	125,556,500	100.0	△ 23,283,391	81.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の附表

単位:円、%

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	832,117,295	64.0	913,267,399	63.0	△ 81,150,104	91.1	69,255,889	63.2	85,962,918	63.5	△ 16,707,029	80.6
	材料費	157,307,434	12.1	185,170,154	12.8	△ 27,862,720	85.0	14,501,466	13.2	22,531,014	16.6	△ 8,029,548	64.4
	経費	171,766,916	13.2	185,888,411	12.8	△ 14,121,495	92.4	12,496,131	11.4	13,652,457	10.1	△ 1,156,326	91.5
	減価償却費	107,687,791	8.3	118,634,548	8.2	△ 10,946,757	90.8	10,239,419	9.4	10,399,147	7.7	△ 159,728	98.5
	資産減耗費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	研究研修費	2,342,508	0.2	2,463,934	0.2	△ 121,426	95.1	173,701	0.2	144,880	0.1	28,821	119.9
	計	1,271,221,944	97.8	1,405,424,446	97.0	△ 134,202,502	90.5	106,666,606	97.4	132,690,416	98.0	△ 26,023,810	80.4
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	25,524,477	2.0	26,194,966	1.8	△ 670,489	97.4	2,860,318	2.6	2,676,645	2.0	183,673	106.9
	患者外寝具費	12,494	0.0	13,461	0.0	△ 967	92.8	0	-	0	-	0	-
	看護師養成費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	雑支出	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	25,536,971	2.0	26,208,427	1.8	△ 671,456	97.4	2,860,318	2.6	2,676,645	2.0	183,673	106.9
特別損失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	3,100,596	0.2	17,675,239	1.2	△ 14,574,643	17.5	0	-	0	-	0	-
	計	3,100,596	0.2	17,675,239	1.2	△ 14,574,643	17.5	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業費用)		1,299,859,511	100.0	1,449,308,112	100.0	△ 149,448,601	89.7	109,526,924	100.0	135,367,061	100.0	△ 25,840,137	80.9

(注) 本表の金額は消費税を含まない。